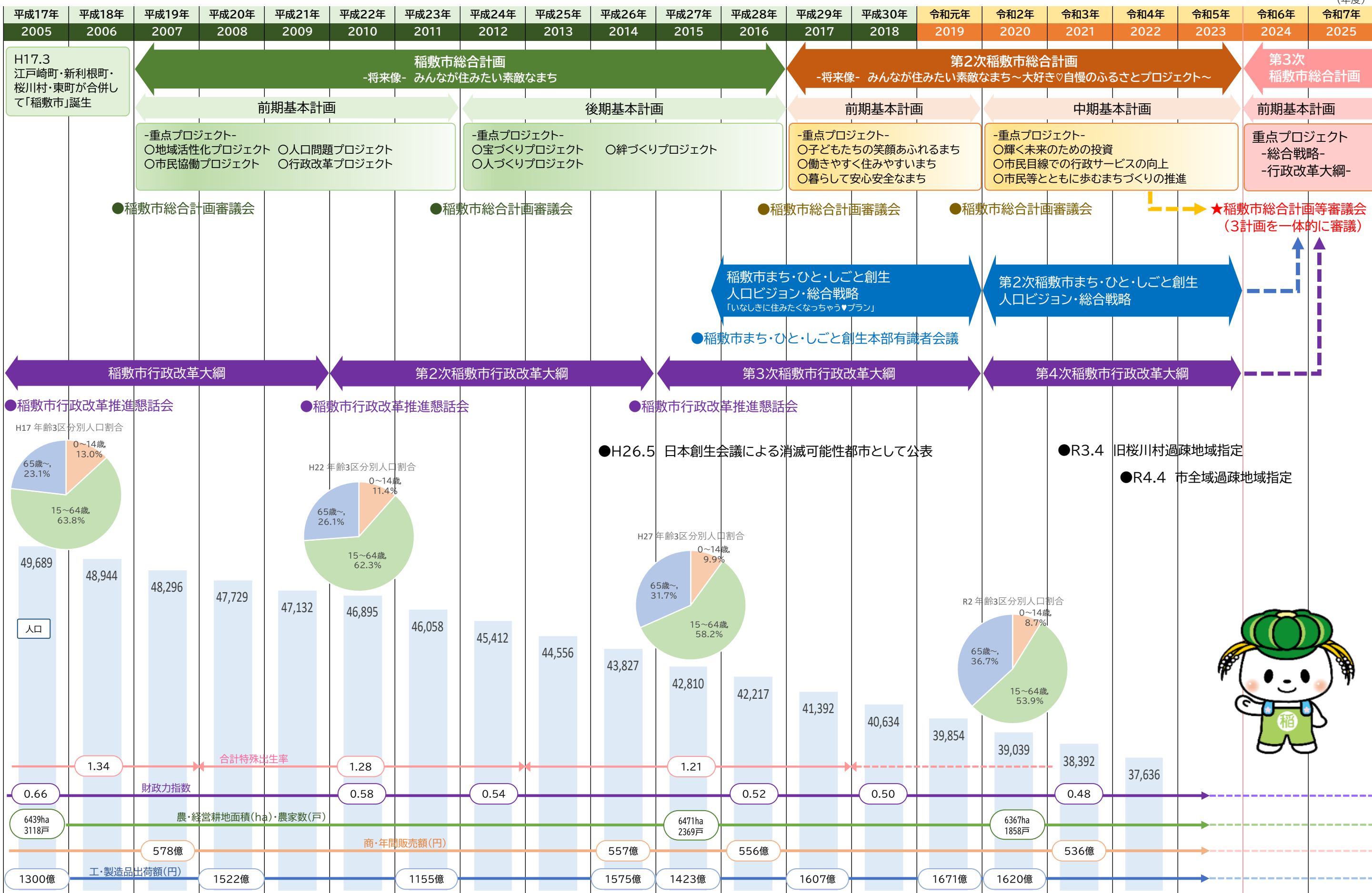


これまでの取組の検証等



資料：農林業センサス 「茨城の商業」(商業統計調査結果報告)・令和3年経済センサス-活動調査産業別集計(卸売業・小売業) 「茨城の工業」(工業統計調査結果報告書)

3計画等の数値目標（KPI）及び事業等の達成状況

※（ ）：数値目標（KPI）、●：事業等の達成割合

総合計画（重点プロジェクト）	◆輝く未来のための投資		77.5%
	(1)住みやすいと感じる割合 ⇒38.3%/35.0%	●①地域活性化:77.2%	
	(2)雇用の創出 ⇒342人/200人	●②いなしきっ子:76.5%	
	(3)学校生活の満足度 ⇒68.7%/65.0%	●③子育て応援:81.7% (平均):78.7%	
◆市民目線での行政サービスの向上			
(1)生活環境の総合満足度 ⇒3.07/3.00	●④住みたいまち:81.3%		
(2)公共交通の満足度 ⇒18.5%/30.0%	●⑤安全・安心:77.8% (平均):80.4%		
◆市民等とともに歩むまちづくりの推進			
(1)住み続けたいと思う割合 ⇒63.3%/68.5%	●⑥市民協働:62.7%		
(2)市民参加への満足度 ⇒17.3%/30.0%	●⑦行財政運営:78.8% (平均):72.4%		
(3)行政サービス等の満足度 ⇒78.4%/65.0%			

総合戦略	(1)雇用の創出 ⇒342人/200人	●①雇用:70.4%	71.5%
	(2)社会増減数 ⇒-201人/-200人	●②移住定住:58.2%	
	(3)合計特殊出生率 ⇒1.03/1.43	●③子育て:76.5%	
	(4)若者の市内居住希望 ⇒46.5%/50.0%	●④シティプロモーション:73.0%	

行革大綱	●①行政サービスの質的向上:65.1%	68.9%
	●②効率的な行政運営:69.9%	
	●③持続可能な財政基盤:70.4%	

SDGs	●①貧困:72.6%	●⑩平等:73.2%	76.5%
	●②飢餓:72.4%	●⑪持続可能都市:79.6%	
	●③健康福祉:78.3%	●⑫消費生産:77.2%	
	●④教育:75.2%	●⑬気候変動:77.0%	
	●⑤ジェンダー:71.5%	●⑭海洋資源:82.2%	
	●⑥水・衛生:82.2%	●⑮自然保護:78.3%	
	●⑦エネルギー:84.4%	●⑯平和公正:71.6%	
	●⑧経済成長:71.5%	●⑰パートナーシップ:75.3%	
	●⑨産業基盤:78.7%		

これまでの取り組みの検証・総括及び総合計画の策定方針（案）

総合計画（重点プロジェクト）と総合戦略に位置付けられた事業等の達成状況は7割を超えており、設定した数値目標（KPI）の達成状況も概ね良好と言えます。

市民アンケート調査結果では、子育て支援や学校教育などの満足度は高くなっていますが、その一方、公共交通や住環境などのインフラと、商業・工業・観光などの地域活力の満足度は低い評価となっています。

行革大綱に位置付けられた事業等の達成状況は7割弱となっていますが、市民アンケート調査結果では効率的な行政運営や市民協働・コミュニティ等の、市民参加への満足度は決して高いとは言えない状況です。

現在の計画における全体的な事業等の達成状況は数値的には概ね良好である反面、国で示されている人口推計では、今後も年間600人程度の人口減少が続くものとされており、現在の計画で掲げている人口指標を下回るものと考えられます。

令和3年度の旧桜川村の過疎地域指定に続き、昨年度に市全域が過疎地域となったことは、人口減少・少子高齢化との向き合い方を大きく変える契機であり、稲敷市誕生以降、取り組んできたこれまでのまちづくりのあり方を抜本的に見直すことが必要と思われる。

《第3次稲敷市総合計画の策定方針(案)》

- ①検証に基づいた“新たなステージのまちづくり”へのシフト
- ②持続可能な地域づくりを推進するための“地方創生”と“行財政改革”
- ③稲敷市の“幸福”を増やすための価値観の転換
- ④本格的な“協働のまちづくり”への対応
- ⑤時代の変化に対応できる“柔軟な発想の経営戦略”

◆市の認識

- 東京方面から見れば、“稲敷”と言われても認知度は低く、イバライドやゴールデンゴールズの方が認識されています。
- 東京に近いと、2地域居住や、通勤・通学の可能性がある地域ではないかと思っています。
- 自然環境や景観、霞ヶ浦が地域の魅力としてあげられるが、道路の舗装や雑草・ごみ、無尽蔵に広がる太陽光パネルがそれを壊しています。
- 都市的開発がほぼ皆無であり、活力を感じられていません。道の駅やパーキングエリアの活用が進んでほしいと思っています。

◆地域構造

- 身近に子どもの居場所となる遊び場、コミュニティの場がありません。公園や広場、廃校跡地をうまく活用してほしいと思っています。

- 高齢化による移動手段（公共交通）の問題、高齢夫婦・独居老人、さらに空き家などは明らかに増えています。

◆子育て環境

- まちな都市集積が低いと、送迎が子育てにおいて負担です。高校以降は市外へ進学するので、その負担がさらに大きくなっています。
- 少子化の中でも部活動（スポーツ）への関心は高く、今後クラブチームへの移行等を積極的に進め、市のPRをしてほしいと思っています。

◆行政・市民

- 市を盛り上げようという市民がおり、行政や企業等との連携により、地域への愛着の輪が広がっていくのではないかと考えています。
- 行政と市民の間に距離があり、市の取り組みについては評価しているが、ニーズに合っていないところが見受けられます。

※「第3次稲敷市総合計画策定に係る市民グループヒアリング（R5.6.9及びR5.6.13実施）」

アンケート・ヒアリング調査結果等による意見・要望

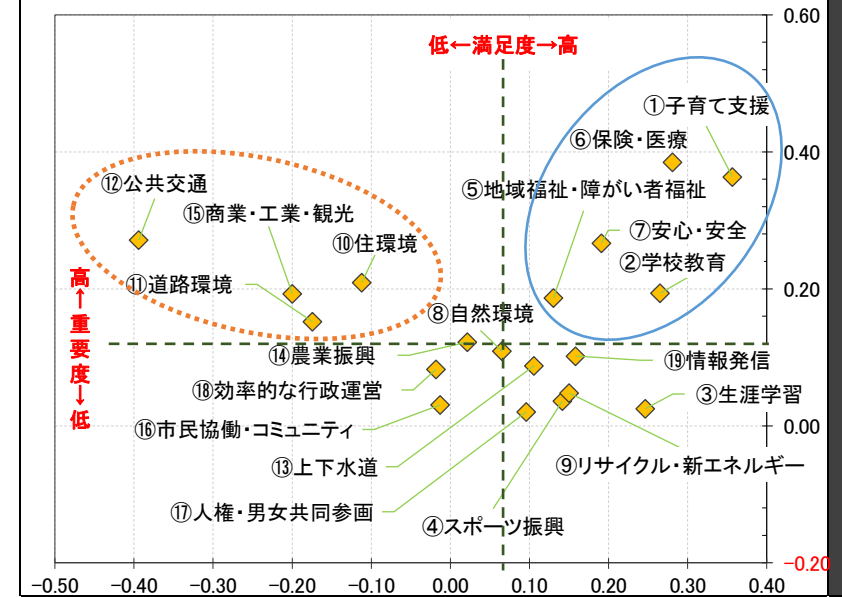
◆人口指標一覧

区分	2020 [R2]	2025 [R7]	(2029) [R11]	2030 [R12]	2035 [R17]	2045 [R27]	2060 [R42]
人口ビジョン	将来展望 (43,600)	(42,000)	(40,880)	(40,600)	(37,400)	(35,700)	32,000
総合計画	将来人口 (40,021)	(37,231)	35,000	-	-	-	-
	目標人口 (41,092)	(39,374)	38,000	-	-	-	-
参考	推計人口 39,467	36,110	(33,458)	32,795	29,545	23,073	-
	実績人口 39,039	-	-	-	-	-	-

※推計人口：国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）、実績人口：国勢調査

◆満足度・重要度

※「市民意識調査（R3.12月～R4.1月実施）」結果



人口指標

アンケート調査

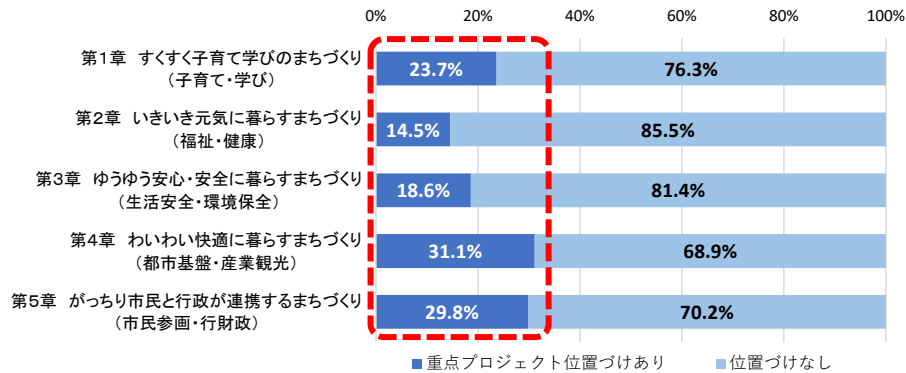
ヒアリング調査

中期基本計画達成状況調査

1)重点プロジェクト進捗状況

①重点プロジェクトの実施状況

現在の第2次総合計画中期基本計画では、74 事業が重点プロジェクトとして位置づけられています。「第4章わいわい快適に暮らすまちづくり」、「第5章がっちり市民と行政が連携するまちづくり」においては、約3割が重点プロジェクトに位置づけられる事業となっています。各施策に重点プロジェクトが位置づけられている反面、特色を出した重点化が図られていないことも課題と考えられます。



令和5年度実施計画調査

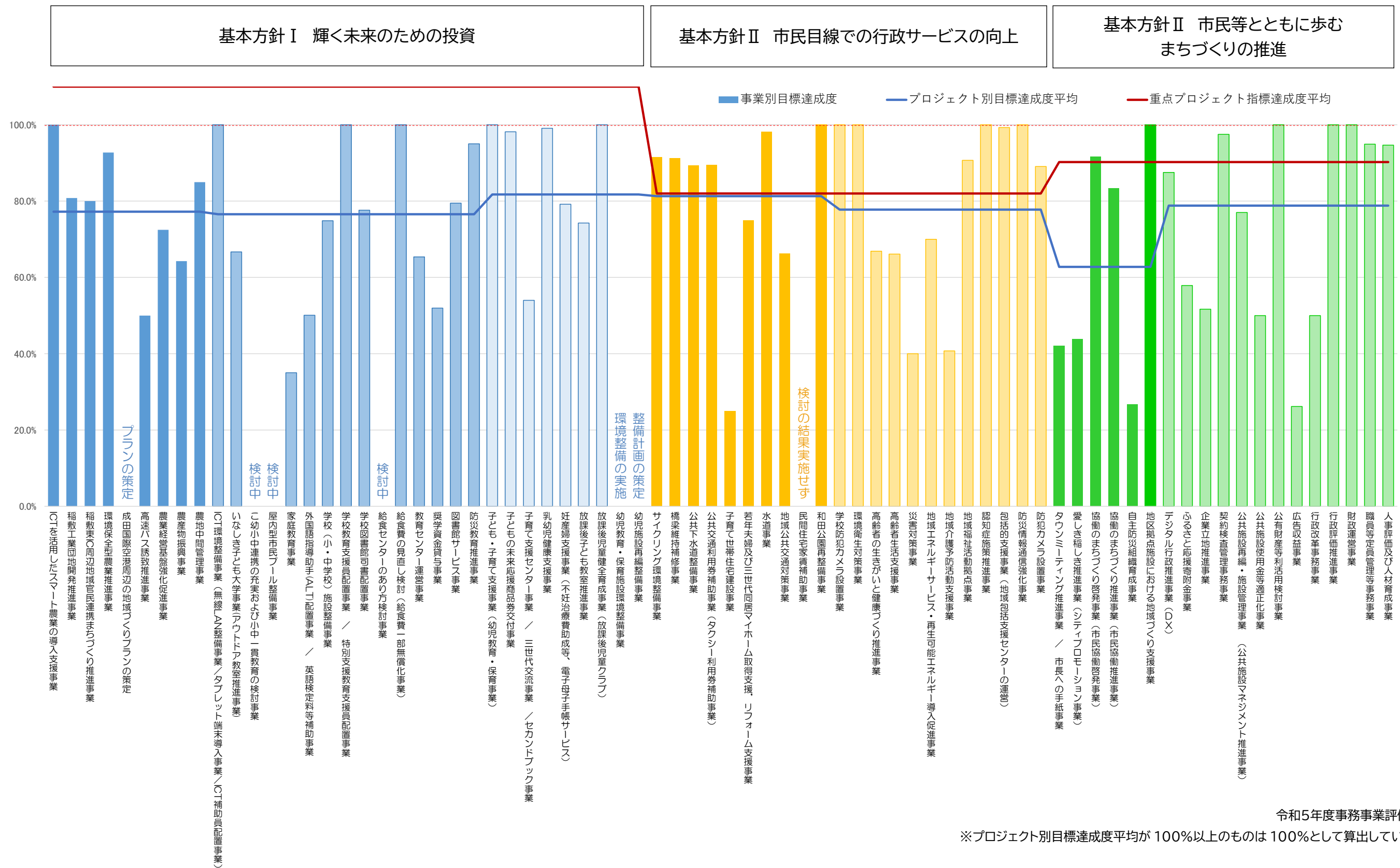
②重点プロジェクト指標達成状況

基本方針Ⅰ 輝く未来のための投資			
指標	R4年度実績	目標値(R5年)	達成度
稲敷市を住みやすいと感じる市民の割合	38.3% (市民アンケート)	35.0%	達成
新たな雇用の創出	342人	200人	達成
学校生活に満足している児童・生徒の割合	68.7%	65.0%	達成
基本方針Ⅱ 市民目線での行政サービスの向上			
指標	R4年度実績	目標値(R5年)	達成度
生活環境の総合評価(アンケートによる満足度調査の平均値)	3.07 (市民アンケート)	3.0	達成
公共交通に満足している市民の割合	18.5% (市民アンケート)	30.0%	61.7%
健康でいきいきと暮らせる平均年齢※1	—	男性 66 歳 女性 68 歳	—
基本方針Ⅲ 市民等とともに歩むまちづくりの推進			
指標	R4年度実績	目標値(R5年)	達成度
稲敷市に住み続けたいと感じる割合	63.3% (市民アンケート)	68.5%	92.4%
市民参加に満足している市民の割合	17.3% (市民アンケート)	30.0%	57.7%
市政や行政サービスにおける市民の満足度※2	78.4% (市民アンケート)	65.0%	達成

※1「健康でいきいきと暮らせる平均年齢」は統計実施が終了したため現況値が取得できない。

※2「市政や行政サービスにおける市民満足度」は市民アンケートにおける「効率的な行政運営」に対する「満足」＋「ふつう」の回答率。

③重点プロジェクト事業別目標達成状況



未来を拓く地域活性化プロジェクト 77.2%	たくましく生きるいなしきっ子プロジェクト 76.5%	笑顔につながる子育て応援プロジェクト 81.7%	誰もが住みたい素敵なまちプロジェクト 81.3%	住み慣れた場所で暮らしを支える安心・安全プロジェクト 77.8%	みんなが力を合わせてつくるプロジェクト 62.7%	広域の絆を生かした行政発展プロジェクト 78.8%
----------------------------------	--------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	--	-------------------------------------	-------------------------------------

2)総合戦略進捗状況

①基本目標別事業数

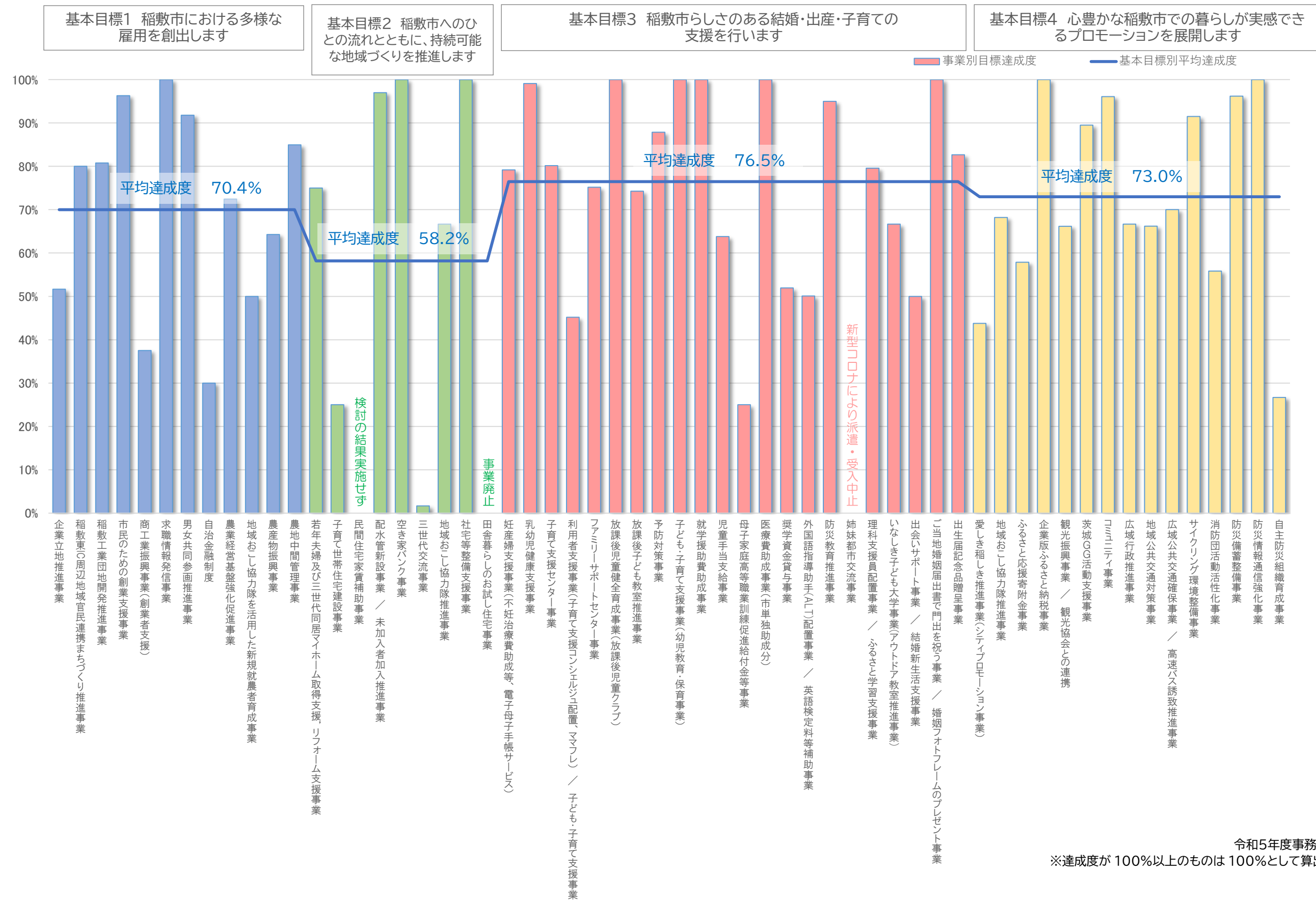
総合戦略については、4つの基本目標に事業を位置づけ取組を進めています。

基本目標		事業数
1	稲敷市における多様な雇用を創出します <雇用>	12 事業
2	稲敷市へのひとの流れとともに、持続可能な地域づくりを推進します <移住定住>	9 事業
3	稲敷市らしさのある結婚・出産・子育ての支援を行います <子育て>	22 事業
4	心豊かな稲敷市での暮らしが実感できるプロモーションを展開します <シティプロモーション>	15 事業

②数値目標達成状況

基本目標	数値目標	実績値	目標値	達成状況
1 雇用	雇用の創出	342 人 (令和2～4 年度)	200 人 (令和2～5年度)	達成
2 移住定住	社会増減数	-201 人 (令和 4 年)	-200 人	未達
3 子育て	合計特殊出生率	1.03 (平成28～令和3年 度)	1.43 (令和2～5年度)	未達
4 シティプロモーション	若者市内居住希望割合	46.5% (令和3年度)	50%	未達

③総合戦略目標達成状況



雇用の創出
 目標値：200人 (R2~R5)
 実績値：342人 (R2~R4)

社会増減数
 目標値：-200人 (R5)
 実績値：-201人 (R4)

合計特殊出生率
 目標値：1.43 (R5)
 実績値：1.03 (H28~R3 平均)

若者市内居住希望割合
 目標値：50% (R5)
 実績値：46.5 (R3)

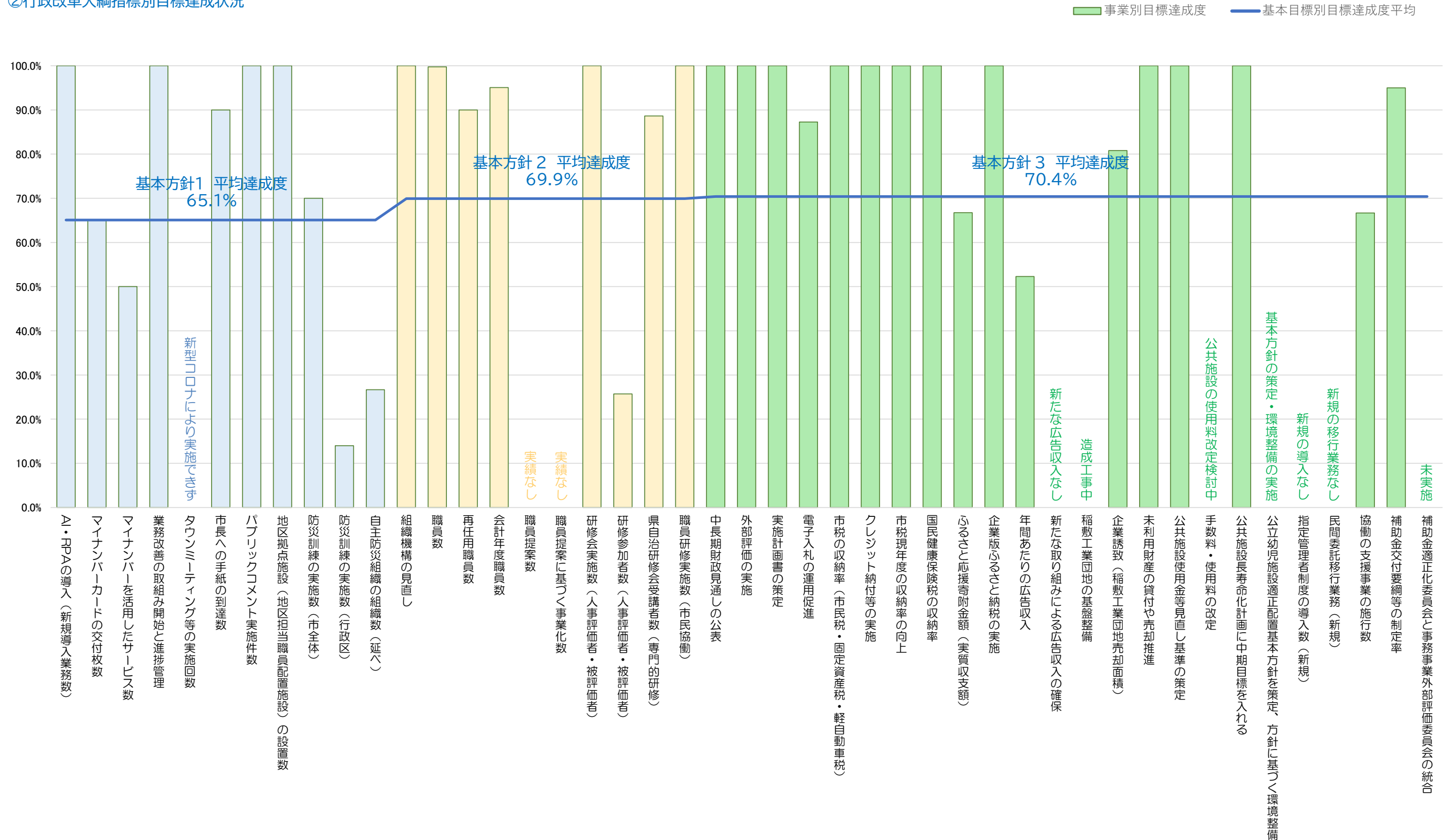
3)行政改革大綱進捗状況

①基本方針別取組状況

第4次稲敷市行政改革大綱は、以下の3つの基本方針に基づき、取組を進めています。

基本方針		取組状況
行政サービスの質的向上	(1)新たな技術・制度、広域連携等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍においてデジタル行政の推進は着実に図られている。 ●令和3年度からは行革・デジタル推進室の担当により、全庁的な業務改善に取り組んでいる。 ●市民と行政が対面により実施する事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け停滞。特に地域づくりや防災事業はポストコロナにおける工夫した取組が求められている。
	(2)適正な行政サービスへの移行	
	(3)地域との協働の推進	
効率的な行政運営	(1)柔軟性の高い組織機構の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●職員の定員管理に関しては、ほぼ計画通りに実施できている。 ●多くの部署で事務量が年々増加している影響から、研修等への積極的な参加が見られない。 ●スキルアップを望む若手人材は多くいるため、新たな研修への職員参加を拡大させられる組織体制が望ましい。 ●職員の業務量が増えている原因の一つとして行政依存(サービスの増)がある。市民協働のまちづくりについての意識の醸成が必要。
	(2)働き方改革による生産性の向上	
	(3)協働によるまちづくりの推進	
持続可能な財政基盤	(1)新たな時代に対応する財政基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●ポストコロナを見据えた財政戦略方針を示し、将来的な歳出削減とそれに向けた準備期間(一定の市民サービスを確保しながらも歳出を抑制するための取組をすべき期間)を設定した。 ●圏央道の効果により工業団地への企業誘致は好調。優良企業や個人からのふるさと納税も比較的良い状況である。だが、個人からのふるさと納税は下降気味である。 ●人口減少による公共施設(小学校等)の跡地利活用が停滞している。
	(2)積極的な財源確保の推進と有効活用	
	(3)協働活動の活性化への支援	

②行政改革大綱指標別目標達成状況



令和5年度事務事業評価調査
※達成度が100%以上のものは100%として算出しています。

基本方針1：行政サービスの質的向上
 (1) 新たな技術・制度、広域連携等の活用
 (2) 適正な行政サービスへの移行
 (3) 地域との協働の推進

基本方針2：効率的な行政運営
 (1) 柔軟性の高い組織機構の構築
 (2) 働き方改革による生産性の向上
 (3) 協働によるまちづくりの推進

基本方針3：持続可能な財政基盤
 (1) 新たな時代に対応する財政基盤の構築
 (2) 積極的な財源確保の推進と有効活用
 (3) 協働活動の活性化への支援